

2

月号

鳥取県の経済動向

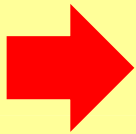
Monthly Economic Report of Tottori Prefecture

令和元年11月～12月の主要指標をもとに

基調判断

Assessment of the Economy

変化の方向



弱い動きとなっている

POINT

11月

- 一致指数は単月で小幅な前月比プラス、3か月平均は上振れる
- 下げ止まりの動きが見えつつあるものの、景気の基調は、なお弱い動き

先行き

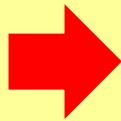
- 先行指数は単月で小幅な前月比プラス、3か月平均もプラスに転じる
- 景気の先行きは、不透明

p.2

分野別の動向

変化の方向

消費



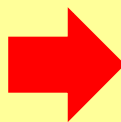
消費増税の影響も残り、低調な動き

POINT

- 大型小売店＝スーパーは前年比プラス、百貨店はなお大幅マイナス
- ホームセンター・家電量販店＝消費増税の影響も残り、2か月連続の前年比マイナス
- 乗用車＝登録車、軽自動車ともに大幅な前年比マイナスが続く

p.4

投資



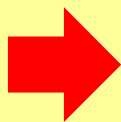
持ち直しの動きに足踏みが見られる

POINT

- 住宅投資＝単月で上振れるも、3か月平均は3か月連続の前年比マイナス
- 設備投資＝単月で大幅な前年比プラスとなり、3か月平均はプラスが続く
- 公共投資＝県や市町村の建築工事が押し上げ、前年比プラスが続く

p.6

生産



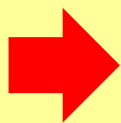
持ち直しの動きに足踏みが見られる

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は3か月ぶりの前月比マイナス
 - ・基調：電気・情報通信機械や電子部品・デバイスなどが押し下げ、全体の基調は足踏み
 - ・先行き：貿易摩擦などの影響もあり、先行きは不透明

p.8

雇用



一部に減速感が見られるものの、引き続き改善している

POINT

- 求人＝新規・有効求人倍率ともに3か月ぶりの前月比マイナス
- 所定外労働＝製造業は大幅な前年比マイナスで、全産業もマイナスが続く

p.9

問
合
せ

《 鳥取県令和新時代創造本部統計課分析担当 》

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

URL <https://www.pref.tottori.lg.jp/keizaidoukou/>

基調判断

Assessment of the Economy



弱い動きとなっている

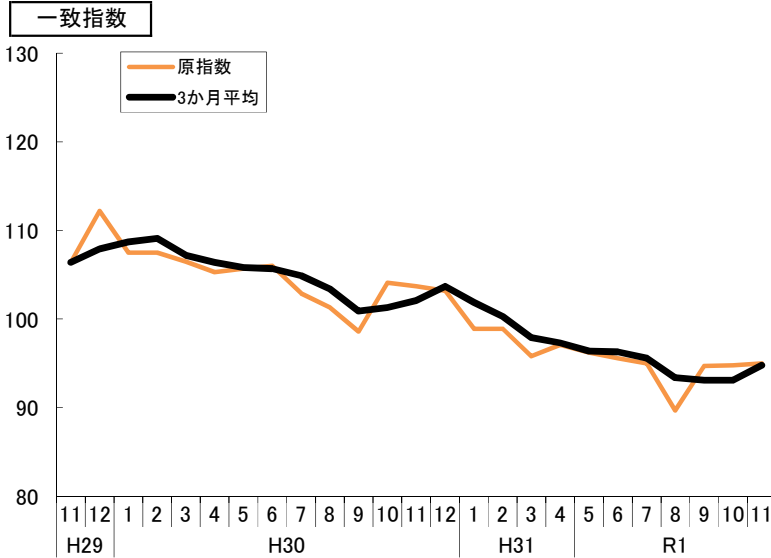
一致指数は、消費や雇用面の指標が押し上げ、下げ止まりの動きが見えつつあるものの、景気の基調はなお弱い動きとなっている。先行指数もなお弱い動きとなっており、先行きは不透明。

景気動向

一致指数は単月で小幅な前月比プラス、3か月平均は上振れる

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成27年=100)

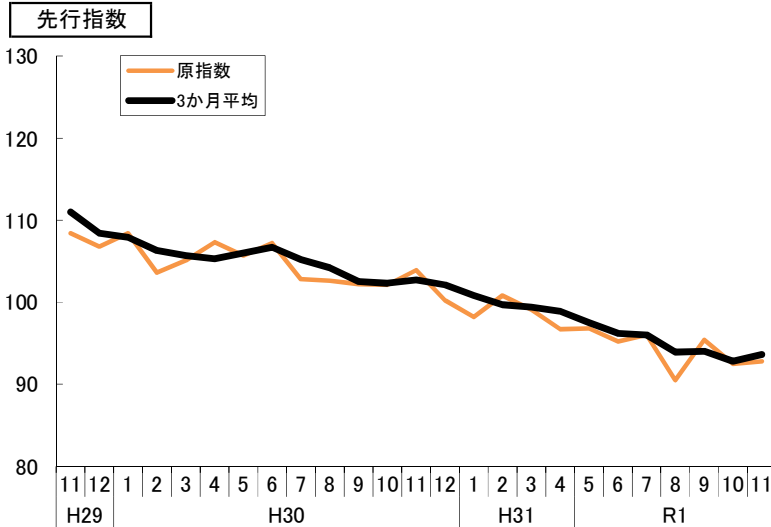


結果概要

- 11月のCI一致指数は、95.0
- 小幅ながら3か月連続の前月比プラス
- 3か月平均値は、11か月ぶりのプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち3指標が改善、4指標が悪化
 - ・改善した指標：所定外労働時間指数(4か月連続)、就職率、実質百貨店販売額
 - ・悪化した指標：有効求人倍率(2か月連続)、製造工業生産指数、人件費率、輸入通関実績

景気の足元

- 平成27年末頃から緩やかな持ち直しの動きが見られた景気の基調は、同29年末頃から足踏み
- 消費や雇用面の指標が押し上げ、下げ止まりの動きが見えつつあるものの、基調としてはなお弱い動き



結果概要

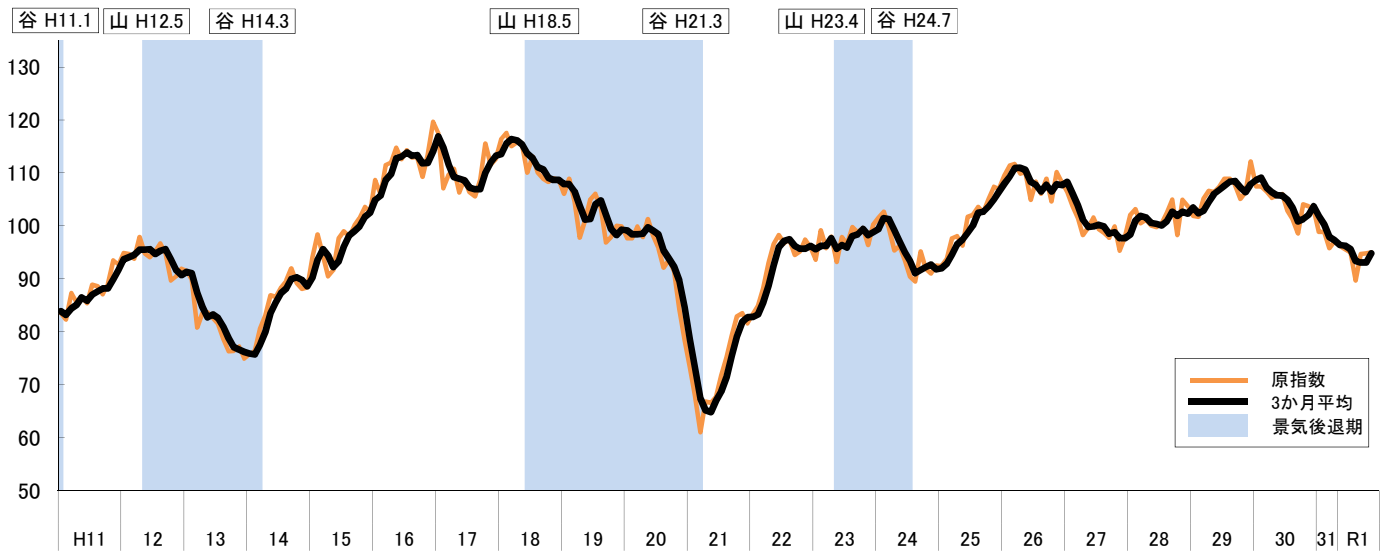
- 11月のCI先行指数は、92.8
- 小幅ながら2か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は、2か月ぶりのプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち3指標が改善、3指標が悪化
 - ・改善した指標：日経商品指数(2か月連続)、民間金融貸出残高(同)、新設住宅着工戸数
 - ・悪化した指標：新規求人数(2か月連続)、生産財生産指数(同)、信用保証申込額(同)

景気の先行き

- 引き続き、先行指数は弱い動きとなっており、景気の先行きは不透明

		令和元年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
CI一致指数	原指数	95.6	95.0	89.7	94.7	94.8	95.0
	前月差	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 5.3	5.0	0.1	0.2
	3か月平均	96.3	95.6	93.4	93.1	93.1	94.8
	前月差	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 0.3	0.0	1.7
CI先行指数	原指数	95.2	96.0	90.5	95.4	92.5	92.8
	前月差	▲ 1.6	0.8	▲ 5.5	4.9	▲ 2.9	0.3
	3か月平均	96.2	96.0	93.9	94.0	92.8	93.6
	前月差	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 2.1	0.1	▲ 1.2	0.8

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成27年=100)

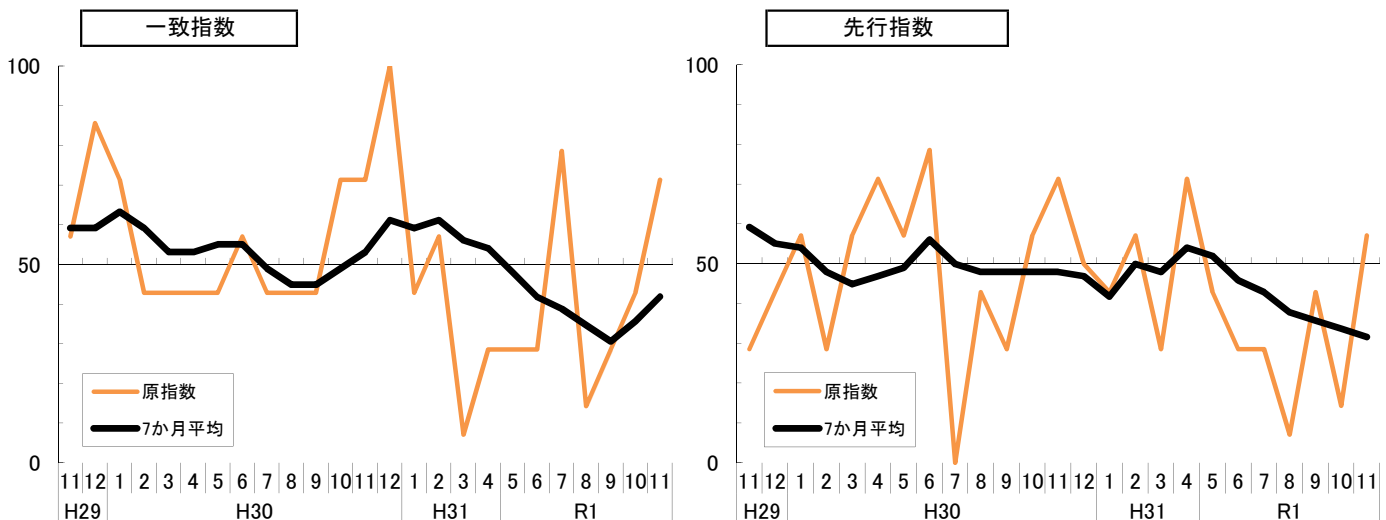


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 11月は71.4(4か月ぶりの50超)、7か月平均では41.9(7か月連続の50割れ)

【先行指数】 11月は57.1(7か月ぶりの50超)、7か月平均では31.6(6か月連続の50割れ)



		令和元年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
DI一致指数	原指数	28.6	78.6	14.3	28.6	42.9	71.4
	7か月平均	41.8	38.8	34.7	30.6	35.7	41.9
DI先行指数	原指数	28.6	28.6	7.1	42.9	14.3	57.1
	7か月平均	45.9	42.9	37.8	35.7	33.7	31.6

指標解説

景気動向指数

景気の動きを把握するために様々な指標を統合して算出する指数。景気変動の大きさやテンポを示すCI(コンポジット・インデックス)と、波及度合いを示すDI(ディフュージョン・インデックス)があり、それぞれ景気に先行して動く先行指数、同時に動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種の指数で構成される。

本誌では、平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に鳥取県の景気の基調判断を行っている。また、平成28年11月号から、一部採用指標の入替えなどを行って改定した新しいCI・DIを公表している。現行の採用指標は、一致指数と先行指数が7指標(右表参照)、遅行指数が5指標である。

一致指数(7指標)

- 有効求人倍率(除学卒、一般)
- 就職率(除学卒、一般)
- 所定外労働時間指数(製造業)
- 製造工業生産指数
- 実質百貨店販売額(前年同月比)
- 人件費率(製造業)【逆】
- 輸入通関実績

先行指数(7指標)

- 新規求人数(除学卒、一般)
- 生産財生産指数
- 日経商品指数(42種、前年同月比)
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高(前年同月比)
- 信用保証申込額【逆】
- 不渡手形発生率【逆】

※【逆】は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

※製造業の指標は従業者規模30人以上の事業所が対象

消費

Personal Consumption



消費増税の影響も残り、低調な動き

スーパーは前年同月比プラスとなるも、百貨店、ホームセンター・家電、乗用車は、消費増税前の駆け込み需要の反動も残りマイナスが続く。先行きは、暖冬のため季節商品にも厳しさが見込まれる。

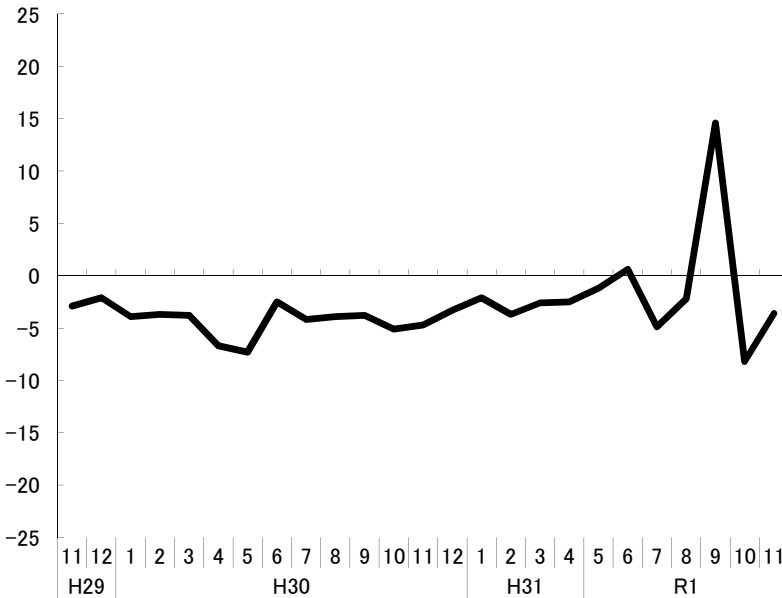
1 大型小売店

スーパーは前年比プラス、百貨店はなお大幅マイナス

統計表p.11

■大型小売店販売額(前年同月比、%)

全体



結果概要

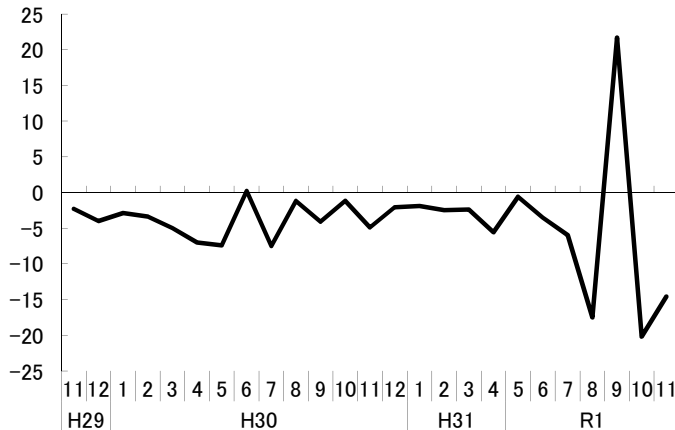
- 全体
 - ・ 11月は44億円、前年同月比3.6%減(2か月連続)
 - ・ 10品目中9品目でマイナス
- 百貨店
 - ・ 13億円、同14.6%減(2か月連続)
 - ・ 全10品目でマイナス
- スーパー
 - ・ 31億円、同2.0%増(2か月ぶり)
 - ・ その他の商品などを除く9品目中6品目でプラス

要因・先行き

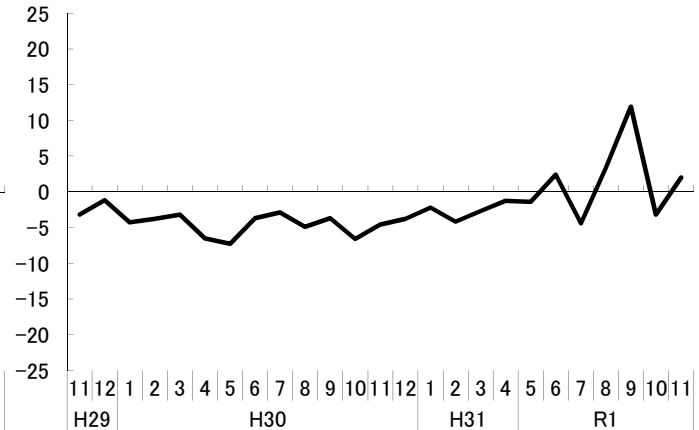
- 11月の要因
 - ・ 百貨店: 主力の婦人・子供服などが押し下げ、高額品などで駆け込み需要の反動減も残るほか、一部で催事フロアの改修工事の影響もあり、飲食料品も落ち込む
 - ・ スーパー: 主力の飲食料品などが押し上げる
- 基調・先行き
 - ・ 平成28年末から前年同月比マイナス基調で推移し、足元でも消費増税の影響が残る
 - ・ 先行きは、暖冬のため12月以降も季節商品に厳しさも

業態別

■百貨店販売額(前年同月比、%)



■スーパー販売額(前年同月比、%)



指標解説

単位:百万円、%

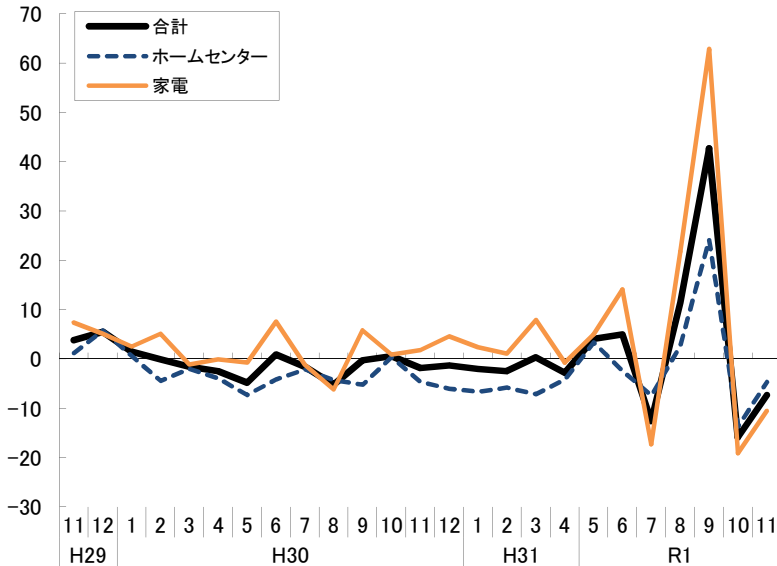
大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前=全店舗ベース)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後=既存店ベース)がある。本ページでは、前者に基づいた図表を掲載している。

		令和元年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
合計	販売額	4,343	4,496	4,653	4,653	3,854	4,381
	前年同月比	0.6	▲ 4.9	▲ 2.2	14.6	▲ 8.2	▲ 3.6
百貨店	販売額	1,280	1,275	1,062	1,376	1,000	1,324
	前年同月比	▲ 3.5	▲ 6.0	▲ 17.5	21.7	▲ 20.2	▲ 14.6
スーパー	販売額	3,063	3,221	3,591	3,277	2,854	3,057
	前年同月比	2.4	▲ 4.4	3.4	11.9	▲ 3.2	2.0

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・11月は23億円、前年同月比7.3%減(2か月連続)
- 業態別
 - ・ホームセンター:13億円、同4.6%減(2か月連続)
 - ・家電:10億円、同10.5%減(2か月連続)

要因・先行き

- 11月の要因
 - ・ホームセンター:駆け込み需要の反動減もあり、日用品が低調のほか、季節商品も鈍い動き
 - ・家電:PCは好調なものの、白物やエアコンを中心に駆け込み需要の反動減もあるほか、暖房機器も鈍い動き
- 基調・先行き
 - ・平成30年から前年同月比マイナス基調で推移し、足元でも消費増税の影響が残る
 - ・先行きは、暖冬のため12月以降も季節商品に厳しさも

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

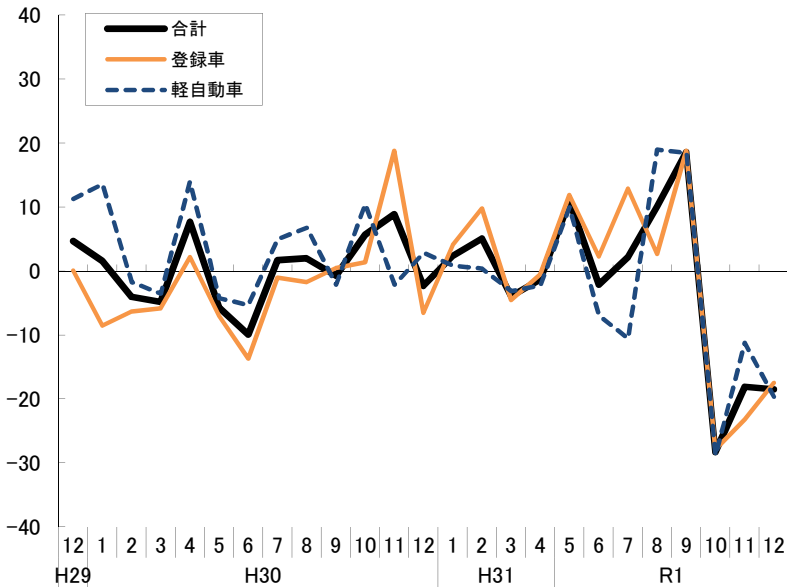
家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	令和元年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
合計	5.0	▲ 12.6	11.4	42.7	▲ 15.9	▲ 7.3
ホームセンター	▲ 2.4	▲ 7.4	2.7	24.2	▲ 13.7	▲ 4.6
家電量販店	14.1	▲ 17.3	21.8	62.9	▲ 19.1	▲ 10.5

3 乗用車

登録車、軽自動車ともに大幅な前年比マイナスが続く

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・12月は1,357台、前年同月比18.5%減
 - ・3か月連続のマイナス
- 車種別
 - ・登録車:17.5%減(3か月連続;普通車24.9%減、小型車10.1%減)
 - ・軽自動車:19.6%減(3か月連続)

要因・先行き

- 12月の要因
 - ・一部の新型車で動きも見られるも、消費増税の影響もあり引き続き低調
 - ・登録車の前年同月比マイナス幅は縮小する一方、軽自動車のマイナス幅は拡大
- 基調・先行き
 - ・消費増税前の持ち直しの動きから、足元では大幅なマイナスが続く
 - ・先行きにはなお厳しさが残る

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	令和元年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	2.2	10.1	18.6	▲ 28.3	▲ 18.1	▲ 18.5
登録車	12.9	2.7	18.8	▲ 27.9	▲ 23.2	▲ 17.5
軽自動車	▲ 10.5	19.0	18.5	▲ 28.8	▲ 11.2	▲ 19.6

投資

Investment



持ち直しの動きに足踏みが見られる

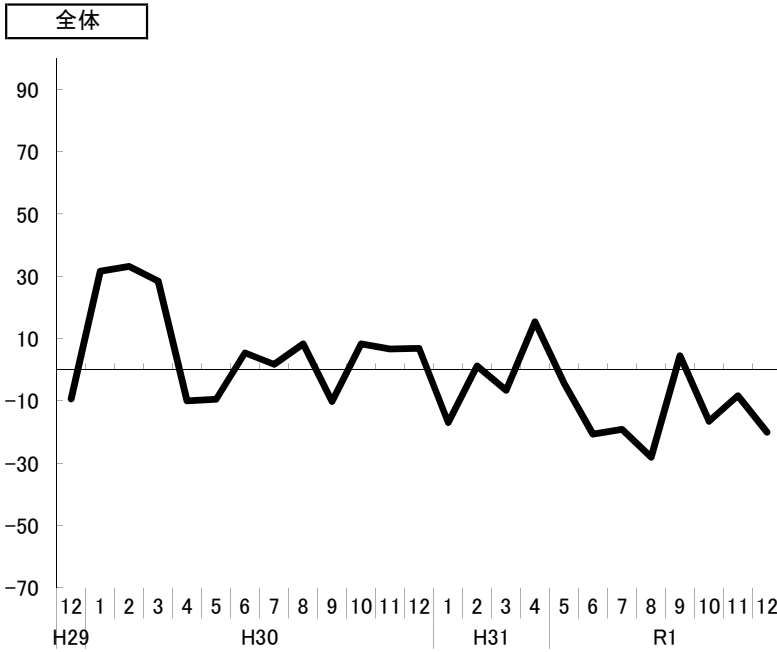
公共投資は前年同月比プラスが続き、設備投資は卸売・小売業などの大型工事もあり上振れるも、住宅投資は足元で持家系に鈍さも見られ、貸家系もなお低調が続く。全体の基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。

1 住宅投資

単月で上振れるも、3か月平均は3か月連続の前年比マイナス

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

○着工総数

- ・ 12月は234戸、前年同月比7.3%増
- ・ 3か月ぶりのプラス
- ・ 3か月平均は同20.0%減(3か月連続)
- ・ 床面積は同3.1%減(3か月連続)

○各種別の動き

- ・ 持家系(持家・分譲住宅)は137戸、同12.7%減
- ・ 貸家系(貸家・給与住宅)は97戸、同59.0%増

要因・先行き

○12月の要因

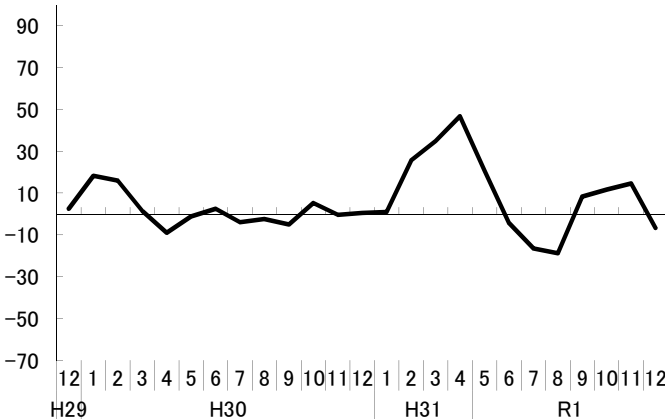
- ・ 持家系は、東・中部で大幅に下振れる
- ・ 貸家系は、鳥取市で前年同月比マイナスの一方、米子市、倉吉市などで大幅に上振れる

○基調・先行き

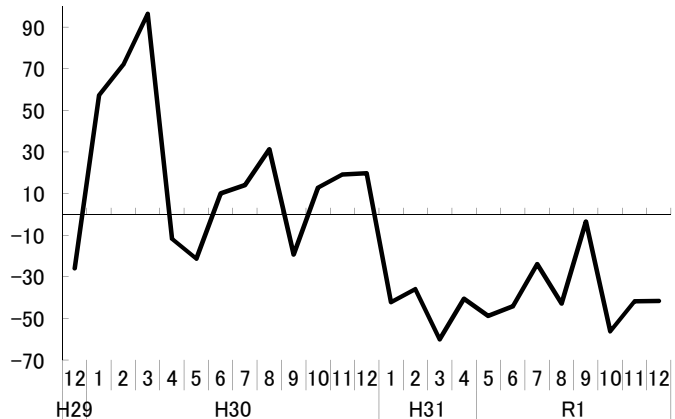
- ・ 基調としては弱めの動きが続いている
- ・ 先行きは、引き続き貸家系は弱含み、持家系に鈍さも

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

※12月分は県統計課による速報値。

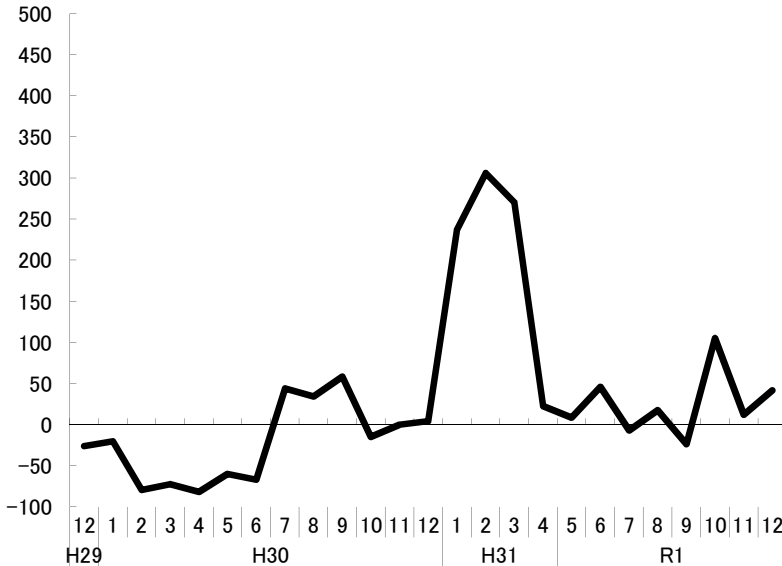
		令和元年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
総数	原数値	10.9	▲ 36.6	42.1	▲ 46.9	▲ 10.7	7.3
	3か月平均	▲ 19.1	▲ 28.1	4.5	▲ 16.6	▲ 8.3	▲ 20.0
持家系	原数値	▲ 11.1	▲ 12.6	52.3	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 12.7
	3か月平均	▲ 16.5	▲ 18.9	8.3	11.6	14.5	▲ 6.8
貸家系	原数値	105.0	▲ 76.8	25.3	▲ 93.2	▲ 23.1	59.0
	3か月平均	▲ 23.9	▲ 42.9	▲ 3.5	▲ 56.2	▲ 41.8	▲ 41.6

2 設備投資

単月で大幅な前年比プラスとなり、3か月平均はプラスが続く

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・12月は28億円、前年同月比126.5%増
 - ・2か月ぶりのプラス
 - ・3か月平均は同41.6%増(3か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業173.7%増、卸売・小売業62.5%増、医療・福祉170.5%増、その他のサービス業2145.6%増

要因・先行き

- 12月の要因
 - ・卸売・小売業や製造業の大型工事が押し上げる
 - ・主な工事:卸売・小売業用店舗新築(日吉津村)、製造業用工場新築(湯梨浜町)、その他のサービス業用建物増築(南部町)
- 基調・先行き
 - ・平成30年末頃から前年同月比プラス基調で推移
 - ・先行きは不透明

指標解説

※12月分は県統計課による速報値。

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

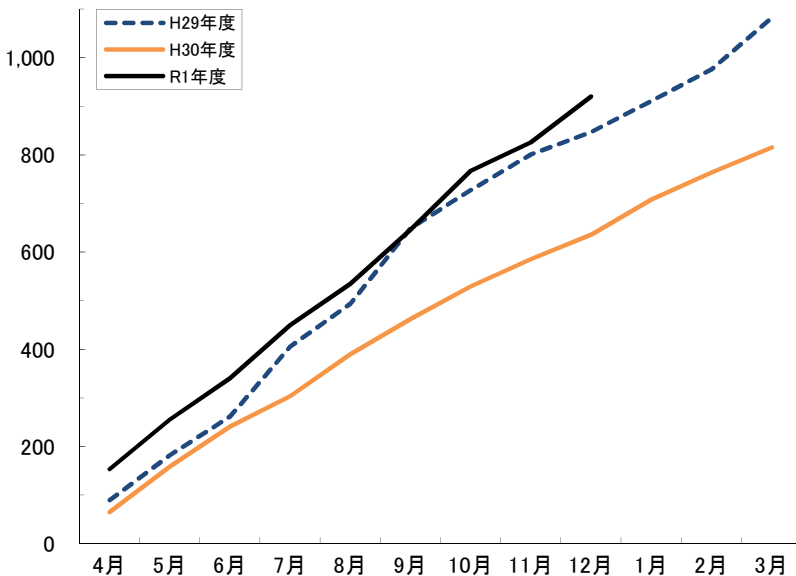
	令和元年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
原数値	▲ 41.5	91.3	▲ 35.4	216.8	▲ 76.1	126.5
3か月平均	▲ 6.9	17.6	▲ 23.6	105.1	11.9	41.6

3 公共投資

県や市町村の建築工事が押し上げ、前年比プラスが続く

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 12月の公共工事の発注
 - ・発注件数136件、前年同月比2.2%減
 - ・請負金額94億円、同86.4%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国17.8%増、県104.5%増、市町村159.8%増など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・鳥取県:境漁港高度衛生管理型市場整備事業2号上屋新築工事(1工区)(建築)、同(2工区)(建築)
 - ・鳥取市:鳥取市立浜坂小学校屋内運動場増改築(建築)工事、用瀬町総合支所耐震補強及び大規模改修・増築(建築)工事

要因・先行き

- 12月の要因
 - ・県や市町村の建築工事が押し上げる
- 基調・先行き
 - ・令和元年度から前年同月比プラス基調で推移
 - ・先行きは、持ち直しの動きが見込まれる

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	令和元年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月額	109	85	111	121	59	94
前年比(%)	75.5	▲ 2.3	53.5	81.7	4.6	86.4
年度累計額	450	535	646	768	826	920
前年比(%)	48.4	37.1	39.7	45.0	41.1	44.7

生産

Production



持ち直しの動きに足踏みが見られる

電気・情報通信機械や電子部品・デバイスなどが押し下げ、生産指数は3か月ぶりの前月比マイナスとなり、基調としては持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行きは、貿易摩擦などの影響もあり不透明。

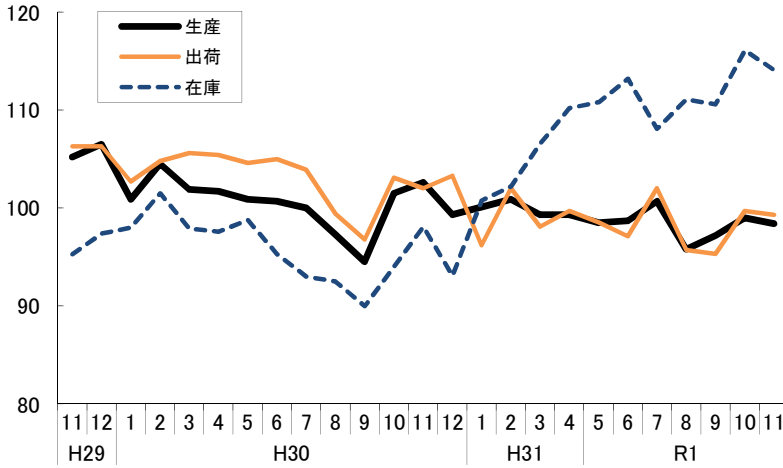
鉱工業指数

生産指数は3か月ぶりの前月比マイナス

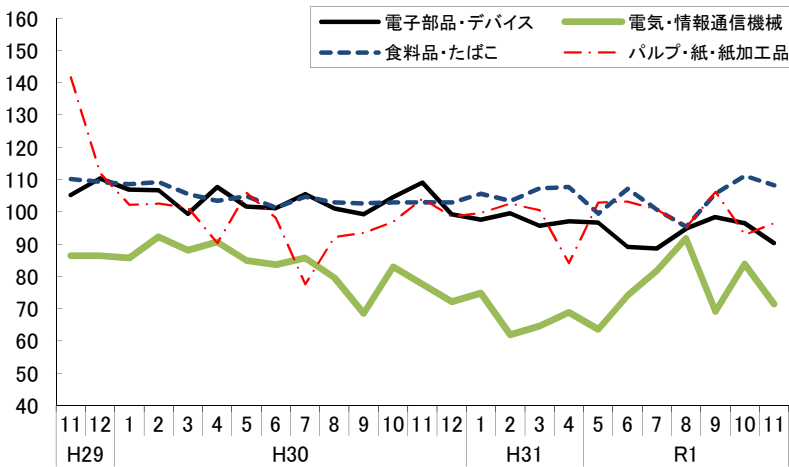
統計表p.16

■鉱工業指数(季節調整済、平成27年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(11月)
 - ・生産指数98.4、前月比0.6%低下
 - ・出荷指数99.3、前月比0.4%低下
 - ・在庫指数114.1、前月比1.7%低下
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:前月比6.4%低下
 - ・電気・情報通信機械:前月比14.8%低下
 - ・食料品・たばこ:前月比2.7%低下
 - ・パルプ・紙・紙加工品:前月比3.9%上昇

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・コネクタ・スイッチ・リレー、大型液晶素子、電子・通信機器用部分品などが低下
- 電気・情報通信機械
 - ・民生用電気機械器具、端子などが低下
- 食料品・たばこ
 - ・肉製品などは上昇の一方、冷凍水産物・加工品、ミネラルウォーター、プロイラー加工品などが低下
- パルプ・紙・紙加工品
 - ・工業用雑種紙などが低下の一方、印刷用紙などが上昇
- その他
 - ・汎用・生産用・業務用機械:汎用機械などが低下の一方、金型、金属工作機械などが上昇

基調・先行き

- 基調
 - ・生産指数は、電気・情報通信機械や電子部品・デバイスなどが押し下げ、全体の基調は足踏み
- 先行き
 - ・貿易摩擦などの影響もあり、先行きは不透明

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位: %

		令和元年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
全体	生産指数	98.7	100.7	95.8	97.2	99.0	98.4
	前月比	0.2	2.0	▲ 4.9	1.5	1.9	▲ 0.6
	出荷指数	97.1	102.0	95.7	95.3	99.7	99.3
	前月比	▲ 1.4	5.0	▲ 6.2	▲ 0.4	4.6	▲ 0.4
	在庫指数	113.2	108.1	111.1	110.6	116.1	114.1
	前月比	2.2	▲ 4.5	2.8	▲ 0.5	5.0	▲ 1.7
電子部品・デバイス	生産指数	89.1	88.6	94.8	98.3	96.5	90.3
	前月比	▲ 7.9	▲ 0.6	7.0	3.7	▲ 1.8	▲ 6.4
電気・情報通信機械	生産指数	74.0	81.7	91.7	69.1	83.8	71.4
	前月比	16.4	10.4	12.2	▲ 24.6	21.3	▲ 14.8
食料品・たばこ	生産指数	107.1	100.7	95.4	105.7	111.2	108.2
	前月比	7.6	▲ 6.0	▲ 5.3	10.8	5.2	▲ 2.7
パルプ・紙・紙加工品	生産指数	103.2	100.8	95.2	106.2	92.9	96.5
	前月比	0.3	▲ 2.3	▲ 5.6	11.6	▲ 12.5	3.9

雇用

Employment



一部に減速感が見られるものの、引き続き改善している

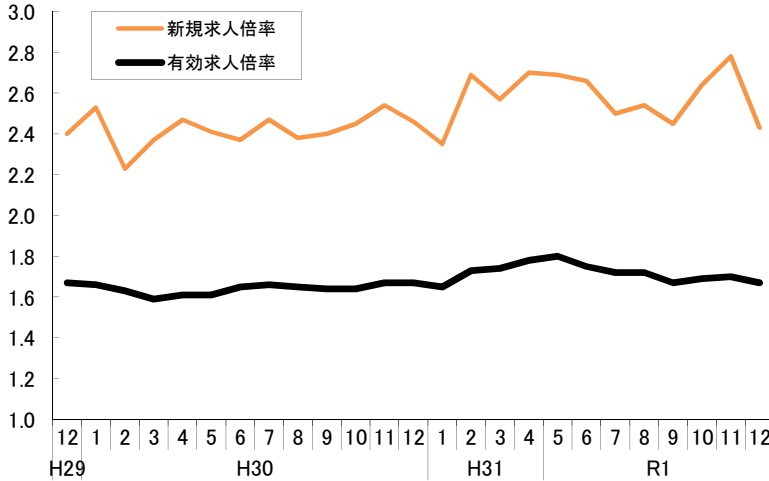
所定外労働時間は、製造業が大幅な前年同月比マイナスで、全産業も6か月連続のマイナス。新規・有効求人倍率はともに3か月ぶりの前月比マイナスとなるも、引き続き高水準で推移。基調としては、一部に減速感が見られるものの、引き続き改善している。

1 求人

新規・有効求人倍率ともに3か月ぶりの前月比マイナス

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・12月は2.43倍、前月から0.35ポイント低下(3か月ぶり)
- 有効求人倍率
 - ・12月は1.67倍、前月から0.03ポイント低下(3か月ぶり)

要因・先行き

- 12月の要因(新規求人倍率)
 - ・季節調整値では、求人数は前月比マイナス、求職者数はプラスとなる
 - ・原数値では、医療・福祉などを中心に求人数は前年同月比プラスとなるも、求職者数のプラス幅が上回る
- 基調・先行き
 - ・単月で下振れるも、引き続き高水準で推移
 - ・先行きも高水準の推移が見込まれる

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけ求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	令和元年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求人倍率	2.50	2.54	2.45	2.64	2.78	2.43
前月差	▲ 0.16	0.04	▲ 0.09	0.19	0.14	▲ 0.35
有効求人倍率	1.72	1.72	1.67	1.69	1.70	1.67
前月差	▲ 0.03	0.00	▲ 0.05	0.02	0.01	▲ 0.03

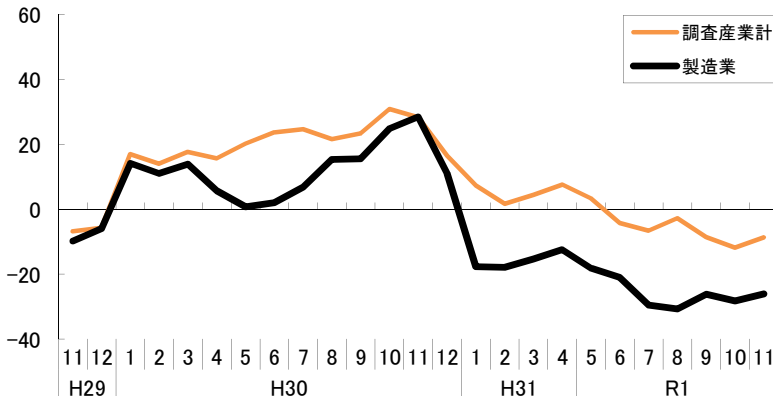
2 所定外労働

製造業は大幅な前年比マイナスで、全産業もマイナスが続く

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成27年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・11月は11.6時間
 - ・労働時間指数は前年同月比8.7%減(6か月連続)
- 製造業 同26.1%減(11か月連続)

要因・先行き

- 11月の要因(製造業)
 - ・引き続き、パルプ・紙、電子部品・デバイスなどで前年同月比マイナス
- 基調・先行き(製造業)
 - ・平成31年1月から前年同月比マイナス基調で推移
 - ・先行きは、生産面に不透明感も

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	令和元年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
調査産業計(1人当たり時間)	11.5	11.3	10.4	10.6	11.2	11.6
労働時間指数の前年同月比(%)	▲ 4.2	▲ 6.6	▲ 2.8	▲ 8.6	▲ 11.8	▲ 8.7
うち製造業(%)	▲ 21.1	▲ 29.5	▲ 30.7	▲ 26.2	▲ 28.3	▲ 26.1

景気指標 (景気動向指数)

Indexes of Business Conditions

Table with multiple columns: 景気動向指数, 鳥取県, CI指数(当月値), 先行指数, 前月差, 前月差に対する寄与度 (1-7), 一致指数, 前月差に対する寄与度 (1-7), 先行指数, 前月差, 前月差に対する寄与度 (1-5), 一致指数, 前月差, 前月差に対する寄与度 (1-5). Rows include months from H29 11月 to R1 11月.

調査機関 県統計課

Table with multiple columns: 景気動向指数, 鳥取県, 全国, CI指数(3か月平均値), DI指数, CI指数(平成27年=100), DI指数, 先行指数, 一致指数, 遅行指数, 先行指数, 一致指数, 遅行指数, 先行指数, 一致指数, 遅行指数, 先行指数, 一致指数, 遅行指数. Rows include months from H29 11月 to R1 11月.

調査機関 県統計課 内閣府

乗用車新車新規登録台数

鳥取県

	乗用車新車新規登録台数											
	合計				登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比
H29 12月	1,705	4.7	23,746	7.5	958	0.1	494	33.5	464	▲ 21.0	747	11.3
H30 1月	1,564	1.6	1,564	1.6	762	▲ 8.5	355	▲ 10.6	407	▲ 6.7	802	13.6
2月	1,891	▲ 4.0	3,455	▲ 1.5	940	▲ 6.3	475	▲ 2.3	465	▲ 10.1	951	▲ 1.7
3月	3,635	▲ 4.8	7,090	▲ 3.2	2,098	▲ 5.8	1,055	3.0	1,043	▲ 13.2	1,537	▲ 3.5
4月	1,800	7.7	8,890	▲ 1.2	919	2.2	435	5.8	484	▲ 0.8	881	14.0
5月	1,634	▲ 5.7	10,524	▲ 1.9	857	▲ 7.0	402	▲ 18.8	455	6.6	777	▲ 4.2
6月	1,931	▲ 9.9	12,455	▲ 3.3	1,006	▲ 13.7	526	▲ 11.6	480	▲ 15.9	925	▲ 5.3
7月	2,059	1.7	14,514	▲ 2.6	1,117	▲ 1.0	460	▲ 13.4	657	10.1	942	5.0
8月	1,594	2.0	16,108	▲ 2.2	873	▲ 1.7	391	▲ 9.1	482	5.2	721	6.8
9月	2,098	▲ 0.7	18,206	▲ 2.0	1,112	0.5	564	1.1	548	0.0	986	▲ 2.1
10月	1,829	5.7	20,035	▲ 1.3	936	1.4	446	▲ 6.3	490	9.6	893	10.5
11月	1,888	8.9	21,923	▲ 0.5	1,085	18.8	555	28.5	530	10.2	803	▲ 2.1
12月	1,665	▲ 2.3	23,588	▲ 0.7	896	▲ 6.5	450	▲ 8.9	446	▲ 3.9	769	2.9
H31 1月	1,602	2.4	1,602	2.4	793	4.1	388	9.3	405	▲ 0.5	809	0.9
2月	1,987	5.1	3,589	3.9	1,032	9.8	506	6.5	526	13.1	955	0.4
3月	3,493	▲ 3.9	7,082	▲ 0.1	2,004	▲ 4.5	1,032	▲ 2.2	972	▲ 6.8	1,489	▲ 3.1
4月	1,776	▲ 1.3	8,858	▲ 0.4	914	▲ 0.5	459	5.5	455	▲ 6.0	862	▲ 2.2
R1 5月	1,814	11.0	10,672	1.4	959	11.9	493	22.6	466	2.4	855	10.0
6月	1,890	▲ 2.1	12,562	0.9	1,029	2.3	546	3.8	483	0.6	861	▲ 6.9
7月	2,104	2.2	14,666	1.0	1,261	12.9	640	39.1	621	▲ 5.5	843	▲ 10.5
8月	1,755	10.1	16,421	1.9	897	2.7	476	21.7	421	▲ 12.7	858	19.0
9月	2,489	18.6	18,910	3.9	1,321	18.8	726	28.7	595	8.6	1,168	18.5
10月	1,311	▲ 28.3	20,221	0.9	675	▲ 27.9	325	▲ 27.1	350	▲ 28.6	636	▲ 28.8
11月	1,546	▲ 18.1	21,767	▲ 0.7	833	▲ 23.2	396	▲ 28.6	437	▲ 17.5	713	▲ 11.2
12月	1,357	▲ 18.5	23,124	▲ 2.0	739	▲ 17.5	338	▲ 24.9	401	▲ 10.1	618	▲ 19.6
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

乗用車新車新規登録台数

全国

	月別台数		年累計	
	前年比		前年比	
	千台	%	千台	%
H29 12月	330	▲ 0.8	4,386	5.8
H30 1月	340	▲ 1.1	340	▲ 1.1
2月	402	▲ 2.8	741	▲ 2.0
3月	563	▲ 3.6	1,304	▲ 2.7
4月	305	2.6	1,609	▲ 1.8
5月	308	▲ 1.5	1,917	▲ 1.7
6月	375	▲ 5.3	2,292	▲ 2.3
7月	369	3.3	2,661	▲ 1.6
8月	302	4.0	2,963	▲ 1.1
9月	404	▲ 3.3	3,367	▲ 1.3
10月	347	11.6	3,714	▲ 0.2
11月	357	7.4	4,071	0.4
12月	320	▲ 3.2	4,391	0.1
H31 1月	342	0.9	342	0.9
2月	401	▲ 0.1	744	0.3
3月	533	▲ 5.3	1,276	▲ 2.1
4月	347	13.9	1,624	0.9
R1 5月	327	6.4	1,951	1.8
6月	367	▲ 2.2	2,318	1.1
7月	379	2.9	2,697	1.4
8月	317	4.9	3,015	1.7
9月	459	13.6	3,474	3.2
10月	260	▲ 25.1	3,733	0.5
11月	316	▲ 11.6	4,049	▲ 0.5
12月	284	▲ 11.1	4,333	▲ 1.3
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

		新設住宅着工戸数											
		鳥取県											
		合計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%
H29	12月	204	44.7	20,603	45.4	145	49.5	17,385	46.0	59	34.1	3,218	42.3
H30	1月	267	115.3	20,818	75.1	109	38.0	13,030	41.4	158	251.1	7,788	191.2
	2月	131	▲ 29.9	14,332	▲ 28.2	109	▲ 20.4	13,135	▲ 23.0	22	▲ 56.0	1,197	▲ 58.7
	3月	224	29.5	21,721	18.2	133	2.3	16,073	▲ 0.6	91	111.6	5,648	155.7
	4月	209	▲ 21.7	18,794	▲ 17.1	120	▲ 8.4	13,792	▲ 10.9	89	▲ 34.6	5,002	▲ 30.4
	5月	215	▲ 22.1	21,959	▲ 10.9	162	1.9	19,410	1.9	53	▲ 54.7	2,549	▲ 54.3
	6月	449	57.5	36,260	30.7	232	9.4	26,507	8.9	217	197.3	9,753	185.5
	7月	211	▲ 29.4	22,929	▲ 22.9	171	▲ 21.2	20,611	▲ 17.3	40	▲ 51.2	2,318	▲ 52.0
	8月	254	▲ 2.3	23,919	6.0	159	8.2	18,940	8.0	95	▲ 15.9	4,979	▲ 1.0
	9月	242	6.1	21,888	▲ 1.2	151	5.6	17,830	0.0	91	7.1	4,058	▲ 6.4
	10月	303	21.2	25,125	4.4	156	2.0	18,493	1.1	147	51.5	6,632	14.8
	11月	234	▲ 7.1	22,043	▲ 9.9	156	▲ 7.7	18,667	▲ 8.7	78	▲ 6.0	3,376	▲ 16.1
	12月	218	6.9	21,993	6.7	157	8.3	18,970	9.1	61	3.4	3,023	▲ 6.1
H31	1月	148	▲ 44.6	14,696	▲ 29.4	114	4.6	13,372	2.6	34	▲ 78.5	1,324	▲ 83.0
	2月	243	85.5	23,061	60.9	185	69.7	20,113	53.1	58	163.6	2,948	146.3
	3月	190	▲ 15.2	22,485	3.5	174	30.8	21,617	34.5	16	▲ 82.4	868	▲ 84.6
	4月	218	4.3	23,202	23.5	172	43.3	20,526	48.8	46	▲ 48.3	2,676	▲ 46.5
R1	5月	212	▲ 1.4	21,631	▲ 1.5	155	▲ 4.3	18,303	▲ 5.7	57	7.5	3,328	30.6
	6月	262	▲ 41.6	24,562	▲ 32.3	165	▲ 28.9	19,871	▲ 25.0	97	▲ 55.3	4,691	▲ 51.9
	7月	234	10.9	21,615	▲ 5.7	152	▲ 11.1	17,674	▲ 14.2	82	105.0	3,941	70.0
	8月	161	▲ 36.6	17,039	▲ 28.8	139	▲ 12.6	16,275	▲ 14.1	22	▲ 76.8	764	▲ 84.7
	9月	344	42.1	31,660	44.6	230	52.3	25,437	42.7	114	25.3	6,223	53.4
	10月	161	▲ 46.9	18,458	▲ 26.5	151	▲ 3.2	18,066	▲ 2.3	10	▲ 93.2	392	▲ 94.1
	11月	r 209	r ▲ 10.7	r 20,914	r ▲ 5.1	r 149	r ▲ 4.5	r 17,713	r ▲ 5.1	r 60	r ▲ 23.1	r 3,201	r ▲ 5.2
	12月	234	7.3	21,318	▲ 3.1	137	▲ 12.7	16,453	▲ 13.3	97	59.0	4,865	60.9
調査機関		国土交通省											

【注】令和1年12月分は県統計課による速報値。

		新設住宅着工戸数					
		全国					
		合計		持家系		貸家系	
		前年比		前年比		前年比	
		戸	%	戸	%	戸	%
H29	12月	76,751	▲ 2.1	42,825	▲ 2.0	33,926	▲ 2.3
H30	1月	66,358	▲ 13.2	37,705	▲ 14.9	28,653	▲ 11.0
	2月	69,071	▲ 2.6	20,628	▲ 48.1	48,443	55.3
	3月	69,616	▲ 8.3	39,595	▲ 3.9	30,021	▲ 13.5
	4月	84,226	0.3	48,193	1.5	36,033	▲ 1.3
	5月	79,539	1.3	47,265	4.6	32,274	▲ 3.0
	6月	81,275	▲ 7.1	45,429	▲ 10.9	35,846	▲ 1.6
	7月	82,615	▲ 0.7	46,332	▲ 0.2	36,283	▲ 1.5
	8月	81,860	1.6	45,745	1.4	36,115	1.9
	9月	81,903	▲ 1.5	45,937	1.9	35,966	▲ 5.5
	10月	83,330	0.3	47,343	6.6	35,987	▲ 6.9
	11月	84,213	▲ 0.6	48,747	4.2	35,466	▲ 6.5
	12月	78,364	2.1	47,171	10.1	31,193	▲ 8.1
H31	1月	67,087	1.1	41,836	11.0	25,251	▲ 11.9
	2月	71,966	4.2	43,182	109.3	28,784	▲ 40.6
	3月	76,558	10.0	47,705	20.5	28,853	▲ 3.9
	4月	79,389	▲ 5.7	48,847	1.4	30,542	▲ 15.2
R1	5月	72,581	▲ 8.7	46,043	▲ 2.6	26,538	▲ 17.8
	6月	81,541	0.3	50,264	10.6	31,277	▲ 12.7
	7月	79,232	▲ 4.1	48,224	4.1	31,008	▲ 14.5
	8月	76,034	▲ 7.1	46,544	1.7	29,490	▲ 18.3
	9月	77,915	▲ 4.9	48,037	4.6	29,878	▲ 16.9
	10月	77,123	▲ 7.4	47,391	0.1	29,732	▲ 17.4
	11月	73,523	▲ 12.7	44,474	▲ 8.8	29,049	▲ 18.1
	12月						
調査機関		国土交通省					

投資（設備投資）

Investment

用途別着工建築物工事金額

鳥取県

	合計		着工戸数		業種別工事金額(9業種)								
	工事金額				鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
	百万円	%	棟	%									
	百万円												
H29 12月	1,307	▲ 66.1	36	2.9	117	219	0	502	0	0	94	143	231
H30 1月	1,213	19.8	25	▲ 7.4	178	558	18	201	0	0	35	221	2
2月	1,734	▲ 89.0	12	▲ 72.7	10	1,443	0	50	43	0	5	183	0
3月	2,198	19.5	27	17.4	40	1,031	780	203	0	0	54	77	13
4月	800	▲ 90.6	24	▲ 20.0	15	19	1	130	0	12	40	185	398
5月	1,634	32.8	30	100.0	7	210	0	541	0	188	526	89	75
6月	1,755	▲ 39.1	36	44.0	99	172	0	314	0	0	1	69	1,101
7月	4,508	228.3	44	76.0	9	874	10	740	100	5	70	2,644	57
8月	858	▲ 18.3	22	10.0	80	316	0	116	4	0	0	80	263
9月	1,526	▲ 20.8	45	▲ 22.4	96	147	0	28	0	0	1,065	127	63
10月	2,025	▲ 7.6	45	18.4	164	1,063	20	36	0	0	20	591	130
11月	3,896	16.6	35	0.0	115	1,802	0	756	0	43	92	1,073	15
12月	1,219	▲ 6.7	28	▲ 22.2	45	234	26	759	0	25	2	126	1
H31 1月	14,655	1,108.2	20	▲ 20.0	90	13,678	0	362	0	0	0	516	9
2月	1,396	▲ 19.5	16	33.3	0	175	0	251	0	0	0	903	67
3月	3,011	37.0	36	33.3	1	137	0	1,125	6	6	50	1,466	220
4月	1,392	74.0	24	0.0	331	125	0	28	0	45	25	656	181
R1 5月	619	▲ 62.2	16	▲ 46.7	38	0	0	80	0	0	125	55	321
6月	4,099	133.5	32	▲ 11.1	43	415	0	385	0	128	36	2,539	554
7月	2,636	▲ 41.5	34	▲ 22.7	157	1,675	0	120	75	0	21	443	146
8月	1,642	91.3	30	36.4	158	546	0	98	0	68	0	602	171
9月	986	▲ 35.4	39	▲ 13.3	43	117	0	5	26	17	0	614	164
10月	6,415	216.8	27	▲ 40.0	19	13	0	236	0	0	650	1,364	4,133
11月	932	▲ 76.1	31	▲ 11.4	9	0	0	324	0	2	0	401	197
12月	2,760	126.5	30	7.1	75	641	0	1,234	0	30	150	340	291

調査機関 国土交通省

【注】令和1年12月分は県統計課による速報値。

用途別着工建築物工事金額

全国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	億円	%	棟	%
	H29 12月	5,419	▲ 27.3	4,521
H30 1月	6,618	▲ 11.3	4,135	0.2
2月	6,439	▲ 19.1	3,833	▲ 8.6
3月	5,850	19.2	3,943	▲ 0.3
4月	6,747	1.8	4,557	▲ 4.2
5月	6,121	1.3	4,461	3.6
6月	6,855	▲ 1.9	4,966	▲ 3.1
7月	8,625	40.1	5,040	29.2
8月	6,397	▲ 15.3	4,621	17.5
9月	6,474	▲ 20.9	4,680	1.0
10月	6,207	▲ 10.9	4,769	▲ 5.2
11月	6,476	▲ 6.6	4,722	▲ 1.5
12月	6,280	15.9	4,555	0.8
H31 1月	6,226	▲ 5.9	3,944	▲ 4.6
2月	6,980	8.4	3,938	2.7
3月	5,268	▲ 9.9	4,011	1.7
4月	6,896	2.2	4,403	▲ 3.4
R1 5月	7,156	16.9	4,158	▲ 6.8
6月	7,138	4.1	5,079	2.3
7月	7,691	▲ 10.8	4,929	▲ 2.2
8月	6,576	2.8	4,460	▲ 3.5
9月	5,374	▲ 17.0	4,948	5.7
10月	6,513	4.9	4,367	▲ 8.4
11月	6,343	▲ 2.1	4,424	▲ 6.3
12月				

調査機関 国土交通省

		公共工事請負金額													
		鳥取県													
		合計				発注者別保証実績									
	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他		
		前年比	百万円		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		
				件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
H28	12月	126	4,828	102.4	81,340	116	▲ 49.2	—	—	1,130	39.9	1,021	▲ 19.2	2,559	19,584.6
H29	1月	108	6,612	▲ 1.1	87,952	1,136	▲ 63.2	—	—	1,925	256.4	611	▲ 79.4	2,939	6,022.9
	2月	145	7,553	101.1	95,506	4,545	90.9	122	皆増	1,970	111.2	860	138.3	54	▲ 33.9
	3月	227	13,173	0.0	108,680	5,503	▲ 38.8	426	皆増	4,518	67.8	2,655	129.4	68	▲ 79.1
	4月	179	9,008	3.3	9,008	2,094	53.0	220	皆増	5,435	14.6	1,163	▲ 7.4	94	▲ 93.0
	5月	151	9,221	▲ 16.9	18,229	4,212	▲ 10.0	97	皆増	3,113	14.6	1,732	▲ 52.0	66	▲ 30.1
	6月	163	8,006	▲ 18.7	26,236	3,990	▲ 0.6	0	—	2,488	56.9	1,469	▲ 61.4	58	▲ 86.5
	7月	213	14,410	78.1	40,646	5,764	142.9	44	▲ 46.8	6,117	103.7	2,244	▲ 12.3	238	228.8
	8月	244	8,800	▲ 29.1	49,447	2,323	▲ 37.6	622	3,173.7	3,108	▲ 45.2	2,523	33.4	222	▲ 79.9
	9月	225	15,543	36.1	64,990	2,496	▲ 33.4	69	47.9	4,637	8.5	8,195	163.8	143	▲ 41.5
	10月	216	7,874	▲ 27.2	72,865	735	39.0	15	▲ 68.0	4,598	111.4	2,423	▲ 54.7	102	▲ 96.2
	11月	152	7,335	78.8	80,200	1,587	398.4	96	421.5	1,674	6.4	2,921	66.4	1,055	141.6
	12月	125	4,580	▲ 5.1	84,781	967	732.5	37	皆増	1,316	16.5	2,094	105.0	164	▲ 93.6
H30	1月	106	6,399	▲ 3.2	91,181	816	▲ 28.2	155	皆増	3,627	88.4	1,724	182.2	76	▲ 97.4
	2月	94	6,505	▲ 13.9	97,686	623	▲ 86.3	—	—	4,542	130.5	928	7.9	417	668.2
	3月	182	10,614	▲ 19.4	108,300	3,591	▲ 34.7	665	56.0	3,970	▲ 12.1	1,693	▲ 36.2	693	919.1
	4月	187	6,530	▲ 27.5	6,530	1,102	▲ 47.4	927	321.1	3,636	▲ 33.1	801	▲ 31.2	63	▲ 33.0
	5月	157	9,348	1.4	15,879	2,696	▲ 36.0	155	59.2	3,034	▲ 2.5	2,159	24.7	1,302	1,872.7
	6月	176	8,235	2.9	24,114	1,706	▲ 57.2	649	皆増	2,358	▲ 5.2	3,329	126.6	191	226.3
	7月	195	6,233	▲ 56.7	30,348	983	▲ 82.9	200	346.3	1,928	▲ 68.5	2,751	22.6	369	55.0
	8月	198	8,664	▲ 1.6	39,012	1,859	▲ 20.0	85	▲ 86.2	2,816	▲ 9.4	2,808	11.3	1,094	391.4
	9月	205	7,246	▲ 53.4	46,259	924	▲ 63.0	211	202.1	4,069	▲ 12.2	1,702	▲ 79.2	338	135.2
	10月	206	6,686	▲ 15.1	52,945	1,407	91.5	0	—	2,792	▲ 39.3	2,157	▲ 10.9	328	219.0
	11月	163	5,618	▲ 23.4	58,563	721	▲ 54.6	0	—	3,565	113.0	1,254	▲ 57.0	77	▲ 92.7
	12月	139	5,026	9.7	63,589	655	▲ 32.2	246	564.7	3,013	128.9	784	▲ 62.6	325	97.7
H31	1月	133	7,242	13.2	70,832	888	8.9	28	▲ 81.6	3,406	▲ 6.1	2,918	69.2	0	—
	2月	136	5,560	▲ 14.5	76,392	1,322	112.1	0	—	2,398	▲ 47.2	1,434	54.5	405	▲ 2.9
	3月	112	5,159	▲ 51.4	81,552	2,698	▲ 24.8	235	▲ 64.7	1,114	▲ 71.9	847	▲ 49.9	263	▲ 62.0
	4月	313	15,366	135.3	15,366	1,729	57.0	399	▲ 57.0	6,590	81.2	3,633	353.5	3,013	4,682.5
R1	5月	139	10,217	9.3	25,583	966	▲ 64.2	1,734	1,018.7	2,015	▲ 33.6	3,663	69.6	1,837	41.1
	6月	181	8,507	3.3	34,090	2,832	66.0	155	▲ 76.0	2,395	1.5	2,238	▲ 32.8	886	362.6
	7月	193	10,939	75.5	45,030	3,763	282.5	310	55.1	1,855	▲ 3.8	3,181	15.6	1,828	395.0
	8月	199	8,462	▲ 2.3	53,493	1,634	▲ 12.1	178	107.8	3,734	32.6	2,663	▲ 5.2	251	▲ 77.0
	9月	214	11,123	53.5	64,617	586	▲ 36.6	29	▲ 86.3	6,057	48.8	2,939	72.6	1,511	346.7
	10月	233	12,148	81.7	76,765	2,836	101.5	2,148	皆増	4,609	65.1	2,327	7.8	227	▲ 30.8
	11月	159	5,875	4.6	82,640	1,104	53.2	10	皆増	2,630	▲ 26.2	1,909	52.2	219	184.8
	12月	136	9,367	86.4	92,007	772	17.8	386	57.1	6,163	104.5	2,037	159.8	6	▲ 98.0

調査機関

西日本建設業保証株式会社

生産 (鉱工業指数)

Production

		鉱工業指数 (平成27年=100)																	
		生産指数				出荷指数				在庫指数									
		鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県		全国							
		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数						
		前月比		前年比		前月比		前年比		前月比		前年比							
		%		%		%		%		%		%							
H29	11月	105.2	1.3	105.2	0.3	104.2	106.6	106.3	1.7	107.4	0.6	103.5	105.3	95.3	2.6	93.8	▲ 3.9	100.8	102.9
	12月	106.5	1.2	109.5	3.4	105.8	106.7	106.3	0.0	112.1	2.9	105.4	107.9	97.4	2.2	95.8	2.6	101.1	98.8
H30	1月	100.9	▲ 5.3	98.4	0.5	101.4	95.6	102.7	▲ 3.4	98.0	0.8	100.7	95.3	98.0	0.6	99.0	3.9	100.8	102.4
	2月	104.5	3.6	102.0	2.8	104.0	101.0	104.8	2.0	102.2	1.3	102.5	99.9	101.5	3.6	102.4	13.0	101.0	102.2
	3月	101.9	▲ 2.5	109.9	▲ 2.7	105.1	115.9	105.6	0.8	116.0	1.0	103.5	116.7	97.9	▲ 3.5	97.5	6.8	103.6	98.7
	4月	101.7	▲ 0.2	95.2	▲ 0.9	104.5	101.7	105.4	▲ 0.2	103.2	2.0	104.4	100.2	97.6	▲ 0.3	86.6	12.5	102.5	100.0
	5月	100.9	▲ 0.8	98.0	▲ 1.5	104.8	99.9	104.6	▲ 0.8	98.2	3.2	103.2	97.0	98.8	1.2	96.1	9.5	102.7	103.5
	6月	100.7	▲ 0.2	102.0	▲ 4.0	103.7	105.5	105.0	0.4	104.9	▲ 0.8	103.3	104.6	95.3	▲ 3.5	97.1	5.0	101.6	101.9
	7月	100.0	▲ 0.7	103.4	▲ 4.0	103.8	106.2	103.9	▲ 1.0	104.8	1.3	102.1	103.3	93.0	▲ 2.4	98.6	▲ 0.3	101.9	103.8
	8月	97.3	▲ 2.7	94.6	▲ 6.3	103.6	98.2	99.4	▲ 4.3	97.2	▲ 6.4	103.0	97.8	92.5	▲ 0.5	95.9	▲ 0.6	101.8	103.7
	9月	94.5	▲ 2.9	93.3	▲ 12.6	103.5	103.8	96.8	▲ 2.6	95.0	▲ 12.4	102.1	103.0	90.0	▲ 2.7	95.1	▲ 3.5	102.0	101.6
	10月	101.5	7.4	103.2	1.0	105.6	109.4	103.1	6.5	105.4	0.5	104.4	107.2	94.0	4.4	91.8	0.2	101.5	102.0
	11月	102.6	1.1	105.8	0.6	104.6	108.6	102.0	▲ 1.1	104.9	▲ 2.3	102.8	106.5	98.1	4.4	97.4	3.8	101.6	103.3
	12月	99.3	▲ 3.2	101.5	▲ 7.3	104.7	104.6	103.3	1.3	108.2	▲ 3.5	103.1	104.6	93.1	▲ 5.1	91.2	▲ 4.8	102.9	100.5
H31	1月	100.1	0.8	97.6	▲ 0.8	102.1	96.3	96.2	▲ 6.9	91.8	▲ 6.3	100.6	95.2	100.8	8.3	101.8	2.8	102.0	103.6
	2月	100.9	0.8	98.5	▲ 3.4	102.8	99.9	102.0	6.0	99.4	▲ 2.7	102.2	99.6	102.2	1.4	103.2	0.8	102.4	103.6
	3月	99.3	▲ 1.6	105.1	▲ 4.4	102.2	110.9	98.1	▲ 3.8	105.8	▲ 8.8	100.9	112.0	106.6	4.3	106.2	8.9	103.8	98.9
	4月	99.3	0.0	93.5	▲ 1.8	102.8	100.6	99.7	1.6	97.9	▲ 5.1	102.7	98.8	110.2	3.4	97.8	12.9	103.8	101.2
R1	5月	98.5	▲ 0.8	93.2	▲ 4.9	104.9	97.8	98.5	▲ 1.2	89.7	▲ 8.7	104.0	95.3	110.8	0.5	107.8	12.2	104.3	105.1
	6月	98.7	0.2	98.1	▲ 3.8	101.4	101.5	97.1	▲ 1.4	95.3	▲ 9.2	99.8	99.5	113.2	2.2	115.3	18.7	104.7	105.0
	7月	100.7	2.0	106.1	2.6	102.7	106.9	102.0	5.0	104.8	0.0	102.5	105.3	108.1	▲ 4.5	114.6	16.2	104.5	106.4
	8月	95.8	▲ 4.9	90.2	▲ 4.7	101.5	93.6	95.7	▲ 6.2	90.5	▲ 6.9	101.2	93.4	111.1	2.8	115.2	20.1	104.4	106.4
	9月	97.2	1.5	97.8	4.8	103.2	105.2	95.3	▲ 0.4	95.3	0.3	102.7	105.3	110.6	▲ 0.5	116.9	22.9	102.9	102.5
	10月	99.0	1.9	99.4	▲ 3.7	98.6	101.0	99.7	4.6	100.4	▲ 4.7	98.1	99.4	116.1	5.0	113.4	23.5	104.2	104.7
	11月	98.4	▲ 0.6	99.6	▲ 5.9	97.6	99.7	99.3	▲ 0.4	100.2	▲ 4.5	96.4	98.3	114.1	▲ 1.7	113.3	16.3	103.3	105.0
調査機関		県統計課、経済産業省																	

		鉱工業指数(業種別生産指数) (平成27年=100)																
		鳥取県																
		電子部品・デバイス工業				電気・情報通信機械工業				食料品・たばこ工業				パルプ・紙・紙加工品工業				
		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数					
		前月比		前年比		前月比		前年比		前月比		前年比		前月比		前年比		
		%		%		%		%		%		%		%		%		
H29	11月	105.2	▲ 2.0	105.4	▲ 3.6	86.4	▲ 0.7	91.5	▲ 12.7	110.2	5.7	110.7	14.0	141.7	55.7	114.0	▲ 0.2	
	12月	110.3	4.8	106.1	1.8	86.4	0.0	92.8	▲ 10.3	109.3	▲ 0.8	117.8	4.7	112.0	▲ 21.0	123.4	7.4	
H30	1月	106.9	▲ 3.1	110.2	8.9	85.7	▲ 0.8	81.6	▲ 4.0	108.6	▲ 0.6	99.3	20.7	102.2	▲ 8.8	117.9	▲ 1.2	
	2月	106.7	▲ 0.2	101.1	▲ 4.3	92.2	7.6	90.9	▲ 1.5	109.2	0.6	96.4	9.7	102.6	0.4	113.2	0.2	
	3月	99.3	▲ 6.9	104.2	▲ 12.3	88.1	▲ 4.4	95.4	▲ 17.6	105.5	▲ 3.4	109.3	4.9	101.3	▲ 1.3	121.4	▲ 0.3	
	4月	107.7	8.5	105.5	▲ 1.3	90.7	3.0	82.8	▲ 0.7	103.4	▲ 2.0	110.0	2.3	90.4	▲ 10.8	48.4	▲ 19.1	
	5月	101.6	▲ 5.7	104.5	▲ 6.9	84.9	▲ 6.4	80.2	▲ 9.3	104.9	1.5	102.9	6.3	105.9	17.1	111.1	▲ 1.2	
	6月	101.1	▲ 0.5	102.1	▲ 10.1	83.6	▲ 1.5	85.1	▲ 2.4	101.3	▲ 3.4	100.0	▲ 6.5	98.1	▲ 7.4	105.8	▲ 6.1	
	7月	105.5	4.4	109.8	0.5	85.7	2.5	86.4	▲ 2.7	104.7	3.4	114.9	▲ 6.9	77.6	▲ 20.9	80.7	▲ 31.7	
	8月	101.0	▲ 4.3	100.3	▲ 4.4	79.6	▲ 7.1	72.8	▲ 10.2	102.9	▲ 1.7	103.1	1.9	92.2	18.8	90.0	▲ 17.7	
	9月	99.2	▲ 1.8	92.2	▲ 12.9	68.5	▲ 13.9	70.8	▲ 25.4	102.7	▲ 0.2	94.3	▲ 3.7	93.5	1.4	92.8	▲ 16.6	
	10月	104.5	5.3	109.0	0.7	82.9	21.0	87.3	▲ 1.9	102.9	0.2	105.9	▲ 0.8	96.9	3.6	70.4	6.0	
	11月	109.0	4.3	114.0	8.2	77.6	▲ 6.4	84.9	▲ 7.2	103.0	0.1	105.0	▲ 5.1	104.1	7.4	105.7	▲ 7.3	
	12月	99.2	▲ 9.0	92.8	▲ 12.5	72.1	▲ 7.1	72.9	▲ 21.4	102.9	▲ 0.1	110.8	▲ 5.9	98.5	▲ 5.4	112.7	▲ 8.7	
H31	1月	97.5	▲ 1.7	100.5	▲ 8.8	74.8	3.7	71.2	▲ 12.7	105.6	2.6	96.6	▲ 2.7	99.7	1.2	115.0	▲ 2.5	
	2月	99.5	2.1	94.3	▲ 6.7	61.9	▲ 17.2	61.0	▲ 32.9	103.4	▲ 2.1	91.3	▲ 5.3	102.6	2.9	113.2	0.0	
	3月	95.7	▲ 3.8	97.2	▲ 6.7	64.6	4.4	68.2	▲ 28.5	107.3	3.8	109.8	0.5	100.5	▲ 2.0	119.8	▲ 1.3	
	4月	97.1	1.5	95.0	▲ 10.0	68.8	6.5	62.4	▲ 24.6	107.7	0.4	115.1	4.6	84.1	▲ 16.3	45.9	▲ 5.2	
R1	5月	96.7	▲ 0.4	92.8	▲ 11.2	63.6	▲ 7.6	56.5	▲ 29.6	99.5	▲ 7.6	96.1	▲ 6.6	102.9	22.4	111.2	0.1	
	6月	89.1	▲ 7.9	87.0	▲ 14.8	74.0	16.4	73.5	▲ 13.6	107.1	7.6	104.5	4.5	103.2	0.3	110.8	4.7	
	7月	88.6	▲ 0.6	95.3	▲ 13.2	81.7	10.4	84.5	▲ 2.2	100.7	▲ 6.0	111.9	▲ 2.6	100.8	▲ 2.3	105.4	30.6	
	8月	94.8	7.0	88.0	▲ 12.3	91.7	12.2	79.3	8.9	95.4	▲ 5.3	93.7	▲ 9.1	95.2	▲ 5.6	93.8	4.2	
	9月	98.3	3.7	94.4	2.4	69.1	▲ 24.6	73.2	3.4	105.7	10.8	98.2	4.1	106.2	11.6	105.9	14.1	
	10月	96.5	▲ 1.8	97.2	▲ 10.8	83.8	21.3	85.5	▲ 2.1	111.2	5.2	113.6	7.3	92.9	▲ 12.5	68.5	▲ 2.7	
	11月	90.3	▲ 6.4	91.4	▲ 19.8	71.4	▲ 14.8	76.1	▲ 10.4	108.2	▲ 2.7	109.0	3.8	96.5	3.9	97.5	▲ 7.8	
調査機関		県統計課																

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成27年=100) (事業所規模30人以上)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		調査産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %		
H29 12月	2.40	2.38	1.67	1.58	4.08	3.88	2.14	2.00	1,712	▲ 11.4	95.9	103.0
H30 1月	2.53	2.37	1.66	1.59	3.43	3.06	2.12	2.00	1,777	▲ 7.5	98.2	101.9
2月	2.23	2.35	1.63	1.59	2.83	2.98	2.08	2.00	1,745	▲ 4.0	96.6	101.9
3月	2.37	2.38	1.59	1.59	2.76	2.83	1.85	1.94	1,691	▲ 6.5	96.1	101.1
4月	2.47	2.37	1.61	1.60	1.92	1.89	1.59	1.70	1,641	▲ 3.4	96.9	103.0
5月	2.41	2.38	1.61	1.61	2.67	2.36	1.62	1.62	2,058	▲ 5.8	97.0	103.4
6月	2.37	2.42	1.65	1.61	2.85	2.96	1.67	1.63	1,946	▲ 6.4	96.5	103.3
7月	2.47	2.41	1.66	1.62	3.64	3.20	1.78	1.73	2,130	▲ 0.4	96.4	103.2
8月	2.38	2.39	1.65	1.63	2.95	3.08	1.80	1.80	2,303	0.4	96.2	103.0
9月	2.40	2.44	1.64	1.63	3.48	3.00	1.87	1.81	2,179	4.2	96.2	102.8
10月	2.45	2.40	1.64	1.62	3.24	3.02	1.95	1.83	2,234	7.5	96.3	102.9
11月	2.54	2.40	1.67	1.63	3.43	3.30	2.11	1.88	1,963	1.4	96.5	103.1
12月	2.46	2.40	1.67	1.63	3.89	3.82	2.10	1.96	1,825	6.6	96.6	103.1
H31 1月	2.35	2.48	1.65	1.63	3.16	3.08	2.10	1.96	1,865	5.0	99.5	103.2
2月	2.69	2.50	1.73	1.63	3.61	3.08	2.23	1.97	1,777	1.8	99.3	103.1
3月	2.57	2.42	1.74	1.63	2.97	2.76	2.04	1.92	1,718	1.6	99.0	102.2
4月	2.70	2.48	1.78	1.63	1.87	1.95	1.73	1.68	1,881	14.6	100.1	104.1
R1 5月	2.69	2.43	1.80	1.62	2.89	2.46	1.68	1.60	2,182	6.0	100.2	104.2
6月	2.66	2.36	1.75	1.61	3.22	2.84	1.70	1.60	2,186	12.3	100.3	104.3
7月	2.50	2.34	1.72	1.59	3.29	2.96	1.79	1.68	2,335	9.6	100.6	104.4
8月	2.54	2.45	1.72	1.59	3.22	3.14	1.82	1.72	2,188	▲ 5.0	100.5	104.2
9月	2.45	2.28	1.67	1.57	2.84	2.71	1.79	1.71	2,167	▲ 0.6	100.1	104.3
10月	2.64	2.44	1.69	1.57	3.27	3.12	1.83	1.73	2,155	▲ 3.5	100.2	104.4
11月	2.78	2.32	1.70	1.57	4.21	3.19	1.98	1.77	1,997	1.7	100.3	104.6
12月	2.43	2.43	1.67	1.57	3.59	3.74	2.06	1.88	1,932	5.9		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
	鳥取県				全国		
	調査産業計			製造業	調査産業計		製造業
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比
時間		%	%	時間	%	%	
H29 11月	9.9	105.3	▲ 6.8	▲ 9.8	13.2	1.0	1.4
12月	10.3	109.6	▲ 5.7	▲ 6.0	13.2	0.2	1.4
H30 1月	11.0	117.0	17.0	14.2	12.0	▲ 3.2	1.8
2月	11.4	121.3	14.0	11.0	12.4	▲ 2.3	1.1
3月	11.3	120.2	17.7	13.9	12.9	▲ 1.6	2.8
4月	11.8	125.5	15.7	5.7	13.0	▲ 1.5	1.1
5月	11.9	126.6	20.2	0.7	12.4	0.8	1.2
6月	12.0	127.7	23.7	2.0	12.4	0.8	1.2
7月	12.1	128.7	24.7	6.8	12.4	0.0	1.1
8月	10.7	113.8	21.6	15.3	11.8	▲ 1.6	▲ 1.7
9月	11.6	123.4	23.4	15.5	12.2	▲ 2.4	▲ 1.2
10月	12.7	135.1	30.9	24.8	12.9	0.8	1.1
11月	12.7	135.1	28.3	28.5	13.1	▲ 0.7	0.6
12月	12.0	127.7	16.5	11.1	12.8	▲ 3.0	▲ 2.1
H31 1月	11.8	125.5	7.3	▲ 17.7	12.1	0.9	▲ 4.2
2月	11.6	123.4	1.7	▲ 17.9	12.5	0.8	▲ 4.8
3月	11.8	125.5	4.4	▲ 15.3	12.8	▲ 0.8	▲ 7.4
4月	12.7	135.1	7.6	▲ 12.5	13.1	0.8	▲ 4.9
R1 5月	12.3	130.9	3.4	▲ 18.2	12.4	0.0	▲ 5.3
6月	11.5	122.3	▲ 4.2	▲ 21.1	12.3	▲ 0.8	▲ 6.8
7月	11.3	120.2	▲ 6.6	▲ 29.5	12.3	▲ 0.8	▲ 6.7
8月	10.4	110.6	▲ 2.8	▲ 30.7	11.6	▲ 1.7	▲ 5.4
9月	10.6	112.8	▲ 8.6	▲ 26.2	12.2	0.0	▲ 8.4
10月	11.2	119.1	▲ 11.8	▲ 28.3	12.6	▲ 2.3	▲ 10.2
11月	11.6	123.4	▲ 8.7	▲ 26.1	12.6	▲ 3.8	▲ 12.7
調査機関	県統計課				厚生労働省		

鳥取県統計課では、本誌採録のほかにも、以下のような様々な指標を公表しています。原則として予定日の午後2時に公開しますので、下記URLにアクセスしてみてください！

統計課公表の指標

統計課ウェブサイトへ

<https://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

新着！

- 鳥取県の推計人口（令和2年1月1日現在）
- 鳥取県鉱工業指数（令和元年11月）
- 鳥取市消費者物価指数（令和元年12月）
- 鳥取県県民経済計算（平成29年度）
- 鳥取市家計調査（令和元年11月）
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和元年11月）

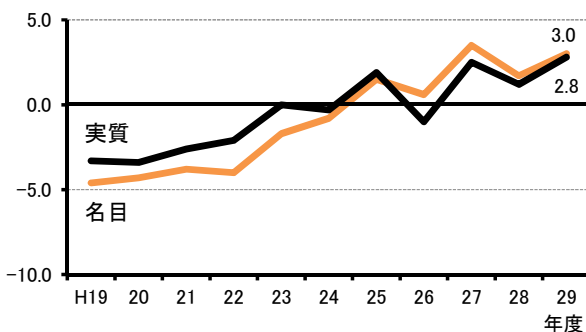
近々公表！

- | | |
|---------------------------|---------------|
| ● 鳥取県の推計人口（令和2年2月1日現在） | 令和2年2月20日公表予定 |
| ● 鳥取県鉱工業指数（令和元年12月） | 令和2年2月20日公表予定 |
| ● 鳥取市消費者物価指数（令和2年1月） | 令和2年2月21日公表予定 |
| ● 鳥取市家計調査（令和元年12月） | 令和2年2月28日公表予定 |
| ● 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和元年12月） | 令和2年2月28日公表予定 |

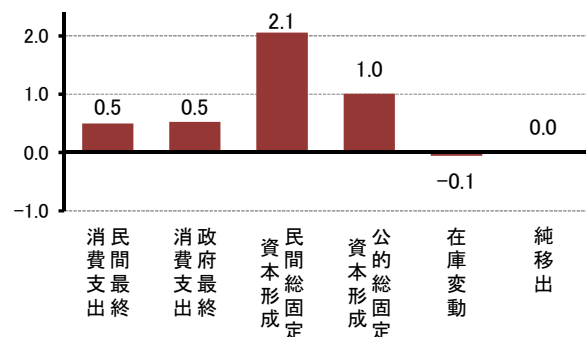
ご紹介！～今月の注目指標～

鳥取県県民経済計算

■県の経済成長率の推移(%)



■県の経済成長率の支出項目別寄与度(平成29年度、名目)



【注】実質値は平成23暦年連鎖価格による。

寄与度は、全体の成長率に対する各項目の貢献度合いを示す指標。全項目の寄与度を合計すると成長率に一致するが、上のグラフでは「統計上の不突合」の寄与度を省いているため、一致しない。

県民経済計算は、県の経済活動によって1年間に生み出された付加価値を金額で評価したものです。いわば県版のGDP推計であり、SNA(国民経済計算体系)に準拠した内閣府の「県民経済計算標準方式」や「推計方法ガイドライン」に基づいています。本県では、先頃、平成18～29年度値の最新推計結果を公表しました。

結果のうち最も注目される経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)を見ると、名目で5年連続、物価変動の影響を取り除いた実質でも3年連続でプラス成長となりました。リーマンショックや主要企業の撤退などがあった平成20年代前半から、少しずつ県経済が回復しつつある様子を窺えます。【左上図】

平成29年度の成長の内訳を生産側(経済活動の売り手側)から見ると、寄与が大きかった産業は、製造業と建設業でした。製造業は誘致工場の操業(食料品、化学など)も押し上げ要因となって上振れ、建設業は民間・公共の建築工事(鳥取市新庁舎、境港卸市場、県立中央病院など)が押し上げたようです。

一方、支出側(経済活動の買い手側)から見ると、ボリュームが大きい民間最終消費支出(県内総生産の6割強)の伸びは小幅に止まり(前年度比+0.8%)、成長への寄与も限定的でした。民間・公的部門の総固定資本形成の寄与が大きく、生産面における建設業の堅調と対応した動きとなっています。【左下図】

詳しくは、当課ウェブサイトでは報告書・統計表を御覧ください。